

公益財団法人 旭硝子財団

2026 年度（2025 年度募集）

「ブループラネット地球環境特別研究助成」応募要項

1. 研究助成の目的

旭硝子財団は、人類が真の豊かさを享受できる新たな社会および文明の創造に寄与することを目的として活動しています。1992年に地球環境国際賞である「ブループラネット賞」を創設し、地球環境問題の解決に向けた大きな貢献に対して感謝を捧げるとともに、受賞者の業績を紹介することを通じて多くの人がそれぞれの立場で環境問題の解決に参加されることを願ってきました。

地球環境問題の解決には、単独の研究分野にとどまらず、分野を超えて連携して立ち向かっていくことが必要だと考えています。この想いを込めて2023年に「ブループラネット地球環境特別助成」プログラムを創設しました。本プログラムでは、専門分野の異なる研究者の知識と経験の掛け合わせで相乗効果が期待される研究を支援します。

2. プログラム概要

ブループラネット地球環境特別研究助成 プログラム	
内容	化学・生命、物理・情報、建築・都市、人文・社会科学、環境フィールド研究からなる5分野の研究者による連携で、地球環境問題の解決を目指す研究とする。テーマの計画・立案・遂行にあたっては、専門（前述の5分野）の異なる研究者との連携であることを重視する。
助成申請額※	1,000～3,000万円
研究期間	2～4年間
選考方法	書類審査、ヒアリング審査
採択予定数	3件程度

※採択にあたり、当財団は申請予算の減額調整を行うことがあります。

3. 応募要件

以下の諸項目は、チーム代表者に適用されます。なお、チームメンバーとして参加される方（最大3名）で、助成金の直接受領を希望される方にも、全員、適用されます。下記の所属機関（アカデミア）以外の方もチームメンバーとして参加できますが、助成金の直接受領はできません。

- 所属機関：主たる勤務先が国内の大学とその附置研究所、大学共同利用機関、高等専門学校（但し大学附属病院専従の方は対象外です）
- 職位：上記の機関に所属し、主体的に研究を進めている原則として常勤の研究者
 - 任期付研究者の場合には、応募時点において、申請する研究期間のうち、少なくとも初年度の雇用が見込まれること
 - 職務専念義務上、外部研究費の受給にかかわる制約がないこと
- 機関承認：当財団からの寄附金をチーム代表者および助成金を直接受領するチームメンバーの各所属機関が研究費として管理する前提のもとに、各所属長が応募を承認していること
- 年齢：制限はありません
- 助成および応募の重複：応募時点でチーム代表者とチームメンバーが当財団からの研究助成を受けていないこと（助成研究成果報告を提出済みのこと）、ならびに当財団に対して同一年度に複数の応募申請をしていないこと

4. チーム編成

1. 代表者を含め、2～4人程度の研究チームから成るものとします。チーム代表者やチームメンバーは、それぞれ研究協力者（アカデミア以外も可）を参加させることもできます。
2. 選考に際しては、化学・生命分野、物理・情報分野、建築・都市分野、人文・社会科学分野、環境フィールド研究分野の各分野のうち、複数の分野にまたがる研究チーム編成とされることを重視します。互いの研究成果の有効活用、情報交換、意見交換などを通じて相互に協力し、個々の研究の質を高められるような体制を計画してください。応募時に、研究内容に関する専門分野（化学・生命、物理・情報、建築・都市、人文・社会科学、環境フィールド研究）を2つ以上記載してください。

5. 助成額と研究期間、助成金の振込時期

全分野の採択総数は3件程度とし、1チームあたり総額1,000万～3,000万円とします。原則として1件あたり毎年1,000万円以内とし、継続審査を毎年受けることを前提に、研究期間は2026年4月から2～4年間です。但し、助成金はチームメンバー全員の提出書類を確認でき次第、初年度4～6月、それ以降は毎年4～5月に振込む予定です。

※採択にあたり、当財団は予算の減額調整を行うことがあります。

6. 助成金の使途

以下の1.～5.の費用を申請可能です。費目間の分配比率に指定はありませんが、資金計画の適否も選考審査の対象です。使途の詳細については、当財団の「研究助成の手引き」に記載されています（ホームページからダウンロード可能です）。

1. 設備・備品費（プロジェクト遂行に必要な消耗品費等も申請してください）
2. 消耗品費
3. 旅費：出張経費（交通費、宿泊費）の実費精算とし、原則、手当（日当）への充当は認められません。
4. 謝金（データ整理等のアルバイト・フィールド調査などの労役対価）
5. その他（論文掲載経費・通信費・図書費・施設使用料・学会参加費・会議費など）
6. 所属機関へ支払う間接経費／オーバーヘッド（使途が明示されない学内費用）：原則としてはお支払いできませんので、採択後に必ず学内で免除申請を行ってください。もし間接経費が助成額の5%を超える場合は採択の対象になりません。
7. 労務費（給与や社会保険費等）：助成金をチーム代表者やチームメンバー等の労務費に充当することはできません。但し申請があればアルバイトの労災保険料を認めることがあります。

※同じ研究（使途）内容で他の機関に助成申請されることも差し支えありませんが、他の機関からも重複して採択された場合には、必ず当財団にご相談ください。故意に申告せず、重複した助成が判明した場合には、採択が取り消されることがあります。ただし、当財団は、同一の大きな目的に向けての研究であっても、個別の助成プロジェクトの目的や内容が異なっていれば、他の助成プロジェクトと並行して進めることは原則認めています。

7. 応募方法

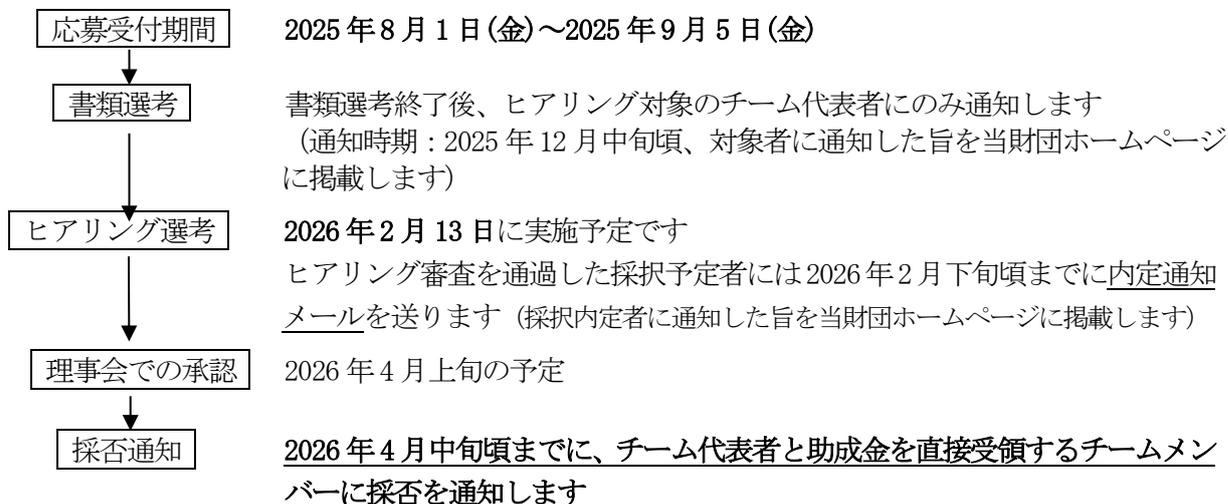
当財団のホームページ経由で以下の手順にて行ってください。当財団ホームページから申込書と申請書のWORD書式をダウンロードして記入いただき、PDFに変換の上、アップロードしてください

1. **申込書** 所属長の捺印を要します。チーム代表者と助成金の振り込みを希望されるチームメンバーごとに必要です。
2. **申請書** チーム代表者が記入してください。申請書は英文でも構いませんが1ページ目は日本語でお願いします。
3. **応募受付期間** 2025年8月1日(金)～2025年9月5日(金)
4. **アップロード** 上記の期間中、当財団ホームページにある「応募要項」ページ内の「研究助成 電子申請ページ」から申請してください。申請方法の詳細については当該ホームページに記載されています。

申請書一式を受領した旨、当財団から自動返信メールを送ります。また、申請内容を確認し、締切後2週間以内に受理通知メールを送ります。

※ 申請書一式（上記の1.～2.）は当財団において管理し、研究助成の目的以外には使用いたしません。

8. 選考日程と採否通知



※採否通知発送までの期間に、応募要件外の機関へ異動する場合や、他の機関から重複して採択された場合には、内定時点でも必ずご連絡下さい。また、個別のご照会には回答いたしかねますので、ご了承ください。

9. 選考のポイント

- 化学・生命分野、物理・情報分野、建築・都市分野、人文・社会科学分野、環境フィールド研究分野間で異なる専門性を保有する研究者による連携体制（前述5分野のうち少なくとも2分野以上の研究者が連携する体制）であることを重視する。
- プログラムの趣旨や募集する研究領域と合致していること。
- 研究課題・調査対象の設定が妥当で独自性が高いこと。
- 研究の学術的な意義と独創性が高く、社会実装に対する意識が強く感じられること。
- 研究計画の実行可能性が高く、研究助成金の使途が適切であること。

※ 選考の過程において、当財団は、選考に利害関係のない有識者に申請書を開示して評価意見を求めることがあります。

10. 研究助成金の会計処理

助成金を研究者個人の口座へ振込むことはできません。当財団が所属機関宛に寄附金として贈呈しますので、当財団の「研究助成の手引き」と所属機関の研究費使用規程に従って会計処理をお願いいたします。予算の変更、助成金の翌年度への繰り越し、研究終了時の残余金の扱い等については、「研究助成の手引き」に記載されています。

11. 採択後の提出物等

下記の書類のご提出、ならびに当財団の出版物へのご寄稿や助成研究発表会でのプレゼンテーションをお願いします。

1. 振込依頼書：初年度期首に提出(チームメンバーごと)
2. 予算申請書：毎年度期首に提出(チームメンバーごと)
3. 顔写真(電子ファイル)：採択時に提出(チームメンバーごと)
4. 助成研究経過報告(兼 継続申請書)：年度末の継続時に提出(チーム代表者が取りまとめ)

5. 決算報告書：年度末の継続時と終了時に提出(チームメンバーごと)
6. 助成期間中のコミュニケーション：中間発表や当財団関係者の訪問等をお願いします
7. 助成研究成果報告：研究期間終了後の5月頃WEB入稿締切。10月頃より、当財団HP、冊子、J-STAGEで一般公開します(チーム代表者が取りまとめ)
8. 助成研究発表会：研究期間終了後の原則7月(チーム代表者 and/or チームメンバーが発表)
9. その他学術団体等の会合での発表：選考委員からの要請に基づいてお願いすることがあります

12. 研究成果の扱い

当財団による助成研究の成果については、積極的な論文発表や口頭発表をお願いいたします。論文発表等にあたり、当財団からの研究助成を受けた旨をお書き添えください。詳細は、当財団の「研究助成の手引き」に記載されています。研究成果に基づいた特許または実用新案の出願に際して、当財団は権利を主張しません。

13. 個人情報の取り扱い

当財団に提出いただいた個人情報は、研究助成以外の目的には使用いたしません。

14. ご参考

<選考委員>

化学・生命分野	
大越 慎一 (委員長)	東京大学大学院理学系研究科長・理学部長
浅沼 浩之	名古屋大学大学院工学研究科教授
植村 卓史	東京大学大学院工学系研究科教授
小川 順	京都大学大学院農学研究科教授
谷口 正輝	大阪大学産業科学研究所教授
林 晃敏	大阪公立大学大学院工学研究科教授
尾藤 晴彦	東京大学大学院医学系研究科教授
松原 誠二郎	京都大学国際高等教育院特定教授
物理・情報分野	
波多野 睦子(委員長)	東京科学大学理事・副学長
伊藤 寿浩	東京大学大学院工学系研究科教授
中村 宏	東京大学大学院情報理工学系研究科教授
平川 一彦	元東京大学生産技術研究所教授
湯浅 新治	産業技術総合研究所エレクトロニクス・製造領域上級首席研究員
建築・都市分野	
中井 検裕 (委員長)	東京科学大学名誉教授
高口 洋人	早稲田大学理工学術院教授
藤田 香織	東京大学大学院工学系研究科教授
人文・社会科学分野	
佐藤 郁哉 (委員長)	一橋大学名誉教授
梅津 千恵子	東北公益文科大学公益学部教授、京都大学名誉教授
柳 憲一郎	明治大学名誉教授
山田 高敬	金城学院大学国際情報学部教授、名古屋大学名誉教授、東京都立大学名誉教授
環境フィールド研究分野	
前迫 ゆり (委員長)	奈良佐保短期大学教授・副学長、元大阪産業大学大学院人間環境学研究科教授・研究科長
大黒 俊哉	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
川北 篤	東京大学大学院理学系研究科附属植物園教授

公益財団法人 旭硝子財団

<https://www.af-info.or.jp>

〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ 2F

TEL (03) 5275-0620 FAX (03) 5275-0871

E-mail: research@af-info.or.jp